

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第20期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ジェネシス・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Genesis Technology Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 雄三
【本店の所在の場所】	兵庫県西脇市和田町75番地
【電話番号】	0795（23）6840
【事務連絡者氏名】	取締役総務企画本部長 小松 伯正
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西脇市和田町75番地
【電話番号】	0795（23）6840
【事務連絡者氏名】	取締役総務企画本部長 小松 伯正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	(千円)	-	6,218,187	6,549,939	11,261,370	12,973,053
経常利益	(千円)	-	465,685	211,901	946,845	1,032,106
中間(当期)純利益	(千円)	-	246,051	114,881	539,330	587,349
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	-	1,900,000	2,633,950	1,900,000	2,632,600
発行済株式総数	(千株)	-	6,400	7,315	6,400	7,312
純資産額	(千円)	-	5,551,045	7,708,877	5,352,994	7,664,452
総資産額	(千円)	-	10,592,662	12,372,433	9,194,151	12,502,961
1株当たり純資産額	(円)	-	867.35	1,053.86	836.41	1,048.21
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	-	38.45	15.71	84.27	90.70
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	15.64	-	89.96
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	7.50	10.00
自己資本比率	(%)	-	52.4	62.3	58.2	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	1,483,089	373,164	2,119,743	595,491
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	344,051	197,020	1,256,984	2,069,989
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	1,083,265	858,219	1,438,640	2,296,370
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	(千円)	-	286,749	373,479	1,030,624	661,514
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	541 (50)	549 (120)	540 (21)	548 (77)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

また、第19期中より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 当社は平成16年7月20日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。
5. 第18期および第19期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありましたが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 第19期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当2.5円を含んでおります。

2【事業の内容】

半導体テストハウス事業および半導体設計事業とも、当中間会計期間において、事業の内容についての重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、親会社およびその他の関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	549(120)
---------	----------

(注)従業員数は就業人員であります。なお、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

なお、事業部門別の従業員数を示すと次の通りであります。

事業部門の名称	従業員数(人)
半導体テストハウス事業	484(100)
半導体設計事業	47(16)
共通部門	18(4)
合計	549(120)

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇などの懸念材料はあるものの、好調な企業収益を背景に設備投資の増加、個人消費を中心とした民間需要にも支えられ、景気は引き続き回復基調を維持してまいりました。当社の属する日本半導体業界につきましては、デジタル家電向IC増加等により、日本での生産金額は前年同期比増加傾向となりましたが当社の主要需要分野であるFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）駆動用ICについては、在庫調整の影響等により前年同期比減少傾向となりました。

このような状況のもと、半導体テストハウス事業においては、ロジックIC関連の需要増に対応して九州工場を増床し、新規テスターの導入を図って参りました。また、半導体設計事業においては、受託設計案件を中心とした最大受注確保に取り組みました。

この結果、当社の中間期の売上高は 6,549,939千円（前年同期比 5.3%増）となりました。また将来の発展に向けた設備投資の継続実行等による固定費の増加があり、営業利益は 226,973千円（前年同期比 55.0%減）、経常利益は 211,901千円（前年同期比 54.5%減）、中間純利益は 114,881千円（前年同期比 53.3%減）となりました。

[半導体テストハウス事業]

テスト分野については、FPD駆動用ICの需要減や価格下落の影響があったものの、ロジックIC関連の売上が堅調に推移したため、当中間期の売上高は前年同期比増加いたしました。しかしながらアセンブリ分野についてはFPD駆動用ICの需要減や価格下落の影響から、当中間期の売上高は前年同期比減少を余儀なくされました。

この結果、半導体テストハウス事業の売上高は 237,055千円増収の 6,236,976千円（前年同期比 4.0%増）となりました。

[半導体設計事業]

受託設計案件を中心に受注、売上とも順調に推移した結果、売上高は 94,695千円増収の 312,962千円（前年同期比 43.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが 373,164千円の収入、また、投資活動によるキャッシュ・フローも 197,020千円の収入となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローで 858,219千円の支出となった結果、前事業年度末に比べ 288,034千円減少し、当中間会計期間末には 373,479千円（前期比 43.5%減）となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 373,164千円（前年同期は 1,483,089千円の支出）となりました。

これは主に、売上債権が 213,111千円の増加となったものの税引前中間純利益で 215,719千円、減価償却費で 423,192千円の資金を得たことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 197,020千円（前年同期は 344,051千円の支出）となりました。

これは主に、固定資産の取得により 313,779千円の支出がありましたが、定期預金の満期に伴う 500,000千円の払戻があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は 858,219千円（前年同期は 1,083,265千円の増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額 530,000千円および長期借入金を 245,750千円返済したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績は次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
半導体設計事業(千円)	296,138	145.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は製造原価によっております。

3. 半導体テストハウス事業は、サービスの提供にあたり製品の生産を行っていないため、生産実績について記載すべき事項はありません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況は次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体設計事業	372,752	147.7	77,310	168.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 半導体テストハウス事業は、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要が乏しいため、受注高および受注残高についての記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
半導体テスト ハウス事業	テスト(千円)	5,167,806	111.1
	アセンブリ(千円)	1,069,170	79.3
	小計	6,236,976	104.0
半導体設計事業(千円)		312,962	143.4
合計		6,549,939	105.3

(注) 1. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社東芝	1,173,965	18.9	1,195,470	18.3
神鋼商事株式会社	888,485	14.3	1,109,091	16.9
ソニーセミコンダクター九州株式会社	968,834	15.6	1,108,161	16.9
沖電気工業株式会社	1,065,249	17.1	-	-

(注) 1. 神鋼商事株式会社は商社であり同社向けの販売については、最終顧客は全て半導体メーカーであります。

2. 当中間会計期間の沖電気工業株式会社の販売実績及び総販売実績に対する割合につきましては、総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

1. 研究開発活動

当社は、多様化、高度化する取引先のニーズに迅速に対応し、最先端分野においてトータル・テストソリューションを取引先に提供することを基本方針としております。

この方針に基づいて半導体テストハウス事業では、当社がこれまでに半導体デバイスの検査・アセンブリの受託を通じて蓄積してきたコンタクト技術に関する知見を活かし、以下のメニューに関する研究開発および事業化に取り組んでおります。

なお、コンタクト技術は、検査工程における検査装置と被測定デバイスとの電氣的接続技術であり、良品を不良品と誤判定しないための最も基本的な技術であります。また、装置技術（位置決め精度、接触性能、精度維持）と、それに関連する操業ノウハウ（治工具管理、異常検出と対応）との複合技術でもあります。

また、ファブレスを対象としたテストソリューションを提供するためのシステム開発にも着手いたしました。

(1) プローブカード

プローブカードとは、ウェハテストでの電気特性検査に必要な接続装置で、テスターと被検査デバイスの間でテスト信号を伝達する探針（プローブ）を数多く配置した基板であります。当社は、プローブカードに関する技術および資産を三菱マテリアル株式会社より譲り受け、商品化に取り組んでおります。当社のプローブカードは、フォトリソ技術（Photolithography技術：光を用いた写真蝕刻技術）とメッキ技術を応用して製作するもので、高いコンタクト精度等の特徴を活かして、主として液晶駆動用ICとカスタムロジックIC（顧客仕様に基づき製作する特注のロジックIC）向けを中心とした商品展開を目指しております。

(2) CSHコーティング

ダイヤモンドコーティング技術を応用した導電性硬質薄膜技術で、高硬度、耐摩耗性、ごみなどの付着率が非常に低い等の特徴があります。当社では、この特徴をファイナルテストのコンタクト関連部品に応用し、現状の製品に比較して耐久性、ごみの付着問題等に優れた製品の実現に向けた開発に取り組んでおります。なお、CSHはConductive Super Hardの略であります。

(3) テストソリューションシステム開発

ファブレスの顧客に対し、テストに関する問題点の解決策を提案することを目的とした、ファブレス向けテストソリューションシステムの開発に取り組んでいます。

GTL（General Tester Language：普遍的なテスト構造から表現したテスト言語）で作成したテストプログラムの提供等を通して、当社の多機種に渡るテストのデータベースを活用することで最適なテスターを自動で判別しコストと共に提案するなど、顧客が抱えるテストに関する問題点の解決をサポートするツールの開発に取り組んでおります。

当中間会計期間における研究開発費の総額は 185,605千円となっております。この内、17,500千円は、プローブカードおよび導電性硬質薄膜の形成技術に関する株式会社神戸製鋼所との研究開発委託契約に基づく委託料であります。

なお、平成18年9月30日現在、これらの研究開発活動により当社が保有する特許の件数は、登録39件、出願手続中77件であります。

2. その他の活動

当社では、上記の研究・開発活動に加え、以下の改良・改善活動を推進しております。また、平成18年9月30日現在、これらの活動により当社が保有する特許の件数は、登録6件、出願手続中7件であります。

(1) 半導体テストハウス事業

a. 操業環境・技術の改善

量産検査・アセンブリ操業技術の改善については、技術動向と顧客ニーズに迅速に対応し、最適な品質、コスト、サイクルタイムを提供することが最重要課題と考えております。その実現のため、当社は、検査環境

の改善、 検査装置の改善、 在庫状況・検査歩留りのリアルタイム情報提供の3点を柱に、部材の調査、自社開発・共同開発を行っております。

b. テスト開発の効率化

当社内におけるテスト開発効率化に大きく資すると期待される、ATG（オートマティック・テストプログラム・ジェネレーター。設計データを自動的に解析し、テストプログラムやテストパターンを作成するプログラム）やコンバーター（異機種テスター間でのテストプログラム/テストパターン自動変換プログラム）の開発に取り組んでおります。

(2) 半導体設計事業

LSI設計に関連する基盤的かつ基礎的な技術の蓄積を推進し、高付加価値製品を創出することを基本方針としております。この方針に則り、マルチメディア（音声、画像）向けIPの開発およびこれらIPを製品化するための技術開発を進めております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備計画の変更は、次のとおりであります。

事業部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	完了予定年月	
			当初	変更後		当初	変更後
半導体テストハウス事業 (テスト)	西脇工場 (兵庫県西脇市) 所沢工場 (埼玉県入間郡三芳町) 九州工場 (大分県速見郡日出町)	検査設備	1,044,794	702,871	自己資金	平成19年3月	平成19年3月
半導体テストハウス事業 (アセンブリ)	西脇工場 (兵庫県西脇市)	アセンブリ設備	118,215	19,255	自己資金	平成18年9月	平成19年2月
共通部門	全社	工場拡張およびシステム改善他	477,746	913,310	自己資金	平成19年3月	平成19年3月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. リース契約による重要な設備計画の変更は含まれておりません。なお、リース契約による重要な設備計画の変更は、次のとおりであります。

事業部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)		導入(予定)時期	
			当初	変更後	当初	変更後
半導体テストハウス事業 (テスト)	西脇工場 (兵庫県西脇市) 所沢工場 (埼玉県入間郡三芳町) 九州工場 (大分県速見郡日出町)	検査設備	4,196,950	5,291,295	平成18年4月から平成18年10月	平成18年4月から平成19年3月

(2)前事業年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

事業部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
半導体テストハウス事業 (テスト)	西脇工場(兵庫県西脇市) 所沢工場(埼玉県入間郡三芳町) 九州工場(大分県速見郡日出町)	検査設備	240,133	平成18年9月
半導体設計事業	神戸事業所(神戸市中央区)	ソフトウェアおよびシステム改善他	27,415	平成18年9月
共通部門	全社	工場拡張およびシステム改善他	417,574	平成18年9月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. リース契約による重要な設備計画のうち、当中間会計期間において完了したものは含まれておりません。なお、リース契約による重要な設備計画のうち、当中間会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

事業部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
半導体テストハウス事業(テスト)	西脇工場(兵庫県西脇市) 所沢工場(埼玉県入間郡三芳町) 九州工場(大分県速見郡日出町)	検査設備	2,741,934	平成18年9月

(3)当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,315,000	7,315,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,315,000	7,315,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含んでおりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年12月12日臨時株主総会特別決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	527	527
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	105,400	105,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	900	900
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月13日 至 平成25年12月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 900 資本組入額 450	発行価格 900 資本組入額 450
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個当たりの株式数は200株であります。ただし、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合には、上記の目的たる株式数は分割または併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 発行日後、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

- (3) 発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要します。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位を有さなくなった場合にも取締役会の承認等があれば新株予約権を行使することができます。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数および行使可能期間等について制限がなされまたは新株予約権を当社に返還すべきこととなることがあります。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができます。
- (3) 上記のほか、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他については、臨時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と各対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

- (1) 新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとします。
- (2) 権利行使期間中に死亡した新株予約権者の相続人は、1名に限り権利を承継することができますが、再承継はできません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)	3,000	7,315,000	1,350	2,633,950	1,350	2,541,030

(注) 発行済株式総数、資本金および資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日興プリンシパル・インベスト メンツ株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	2,509	34.30
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2-10-26	1,930	26.39
株式会社アドバンテスト	東京都練馬区旭町1-32-1	160	2.19
ジェネシス・テクノロジー従業 員持株会	兵庫県西脇市和田町75	124	1.70
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	82	1.13
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2-9-32	80	1.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	64	0.88
安河内 秀美	福岡県糟屋郡粕屋町	59	0.82
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカ운 トアトランティス ジャパン グロース ファンド (常任代理人:香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	2 Copthall Avenue, London, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	52	0.72
株式会社東京精密	東京都三鷹市下連雀9-7-1	40	0.55
神鋼リース株式会社	神戸市中央区脇浜町2-10-26	40	0.55
計	-	5,143	70.31

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,314,700	73,145	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	7,315,000	-	-
総株主の議決権	-	73,145	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェネシス・テクノロジー株式会社	兵庫県西脇市和田町75番地	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,850	1,768	1,440	1,385	1,423	1,269
最低(円)	1,702	1,130	1,020	1,080	1,166	1,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	-	石橋 靖彦	昭和19年9月28日生	昭和43年4月 三菱商事株式会社入社 昭和54年1月 日新監査法人(現新日本 監査法人)入所 昭和57年8月 公認会計士登録 平成9年9月 センチュリー監査法人 (現新日本監査法人)代 表社員 平成18年7月 石橋公認会計士事務所長 (現任) 平成18年10月 当社監査役(非常勤) (現任)	-	平成18年 10月1日

(注) 1. 石橋靖彦は、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、補欠監査役(社外監査役)として選任されて
おります。

2. 石橋靖彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	篠崎 至孝	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）および当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年2月6日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		286,749		1,073,479		1,861,514	
2. 受取手形		9,124		24,801		6,037	
3. 売掛金		4,463,961		4,903,749		4,709,402	
4. たな卸資産		263,338		275,132		228,679	
5. 繰延税金資産		200,393		205,148		215,743	
6. その他		188,299		180,488		145,668	
7. 貸倒引当金		4,443		4,916		4,674	
流動資産合計		5,407,423	51.0	6,657,884	53.8	7,162,371	57.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,146,517		2,341,539		2,068,561	
(2) 機械及び装置		1,605,328		1,566,314		1,587,109	
(3) 工具器具備品		505,268		503,421		495,329	
(4) その他		43,551		175,630		133,819	
有形固定資産合計		4,300,665		4,586,906		4,284,819	
2. 無形固定資産		367,352		531,200		489,216	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		341,815		415,733		382,501	
(2) その他		175,406		180,709		184,051	
投資その他の資産 合計		517,221		596,442		566,553	
固定資産合計		5,185,239	49.0	5,714,549	46.2	5,340,589	42.7
資産合計		10,592,662	100.0	12,372,433	100.0	12,502,961	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		364,352		389,822		294,502	
2. 短期借入金		1,740,000		810,000		1,340,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		502,600		243,500		489,250	
4. 未払金		597,776		1,134,137		811,814	
5. 未払法人税等		197,000		143,000		277,000	
6. 賞与引当金		372,349		388,681		387,656	
7. その他	2	213,734		267,609		238,716	
流動負債合計		3,987,813	37.6	3,376,750	27.3	3,838,940	30.7
固定負債							
1. 長期借入金		237,950		-		-	
2. 退職給付引当金		725,875		898,159		822,843	
3. 役員退職慰労引当 金		77,647		92,333		84,990	
4. 長期未払金		12,330		296,314		91,734	
固定負債合計		1,053,804	10.0	1,286,806	10.4	999,568	8.0
負債合計		5,041,617	47.6	4,663,556	37.7	4,838,508	38.7
(資本の部)							
資本金		1,900,000	17.9	-	-	2,632,600	21.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,500,000		-		2,539,680	
資本剰余金合計		1,500,000	14.2	-	-	2,539,680	20.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		12,000		-		12,000	
2. 中間(当期)未処 分利益		2,139,045		-		2,480,343	
利益剰余金合計		2,151,045	20.3	-	-	2,492,343	19.9
自己株式		-	-	-	-	171	0.0
資本合計		5,551,045	52.4	-	-	7,664,452	61.3
負債資本合計		10,592,662	100.0	-	-	12,502,961	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,633,950	21.3	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	2,541,030		-	-
資本剰余金合計		-	-	2,541,030	20.5	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	12,000		-	-
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	2,522,106		-	-
利益剰余金合計		-	-	2,534,106	20.5	-	-
4. 自己株式		-	-	209	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	7,708,877	62.3	-	-
純資産合計		-	-	7,708,877	62.3	-	-
負債純資産合計		-	-	12,372,433	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		6,218,187	100.0	6,549,939	100.0	12,973,053	100.0			
売上原価		5,075,965	81.6	5,670,290	86.6	10,618,166	81.8			
売上総利益		1,142,222	18.4	879,649	13.4	2,354,886	18.2			
販売費及び一般管理費		637,668	10.3	652,675	9.9	1,219,026	9.4			
営業利益		504,553	8.1	226,973	3.5	1,135,860	8.8			
営業外収益	1	2,406	0.0	1,616	0.0	4,180	0.0			
営業外費用	2	41,274	0.6	16,689	0.3	107,934	0.8			
経常利益		465,685	7.5	211,901	3.2	1,032,106	8.0			
特別利益	3			4,401	0.1	727	0.0			
特別損失	4	41,000	0.7	583	0.0	41,980	0.4			
税引前中間(当期)純利益		424,685	6.8	215,719	3.3	990,853	7.6			
法人税、住民税及び事業税		181,002		123,475		461,908				
法人税等調整額		2,368	178,634	2.8	22,636	100,838	1.5	58,404	403,503	3.1
中間(当期)純利益		246,051	4.0	114,881	1.8	587,349	4.5			
前期繰越利益		1,892,994		-		1,892,994				
中間(当期)未処分利益		2,139,045		-		2,480,343				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 （千円）	2,632,600	2,539,680	2,539,680	12,000	2,480,343	2,492,343	171	7,664,452	7,664,452
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	1,350	1,350	1,350					2,700	2,700
剰余金の配当（注）					73,119	73,119		73,119	73,119
中間純利益					114,881	114,881		114,881	114,881
自己株式の取得							37	37	37
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	1,350	1,350	1,350	-	41,762	41,762	37	44,424	44,424
平成18年9月30日 残高 （千円）	2,633,950	2,541,030	2,541,030	12,000	2,522,106	2,534,106	209	7,708,877	7,708,877

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		424,685	215,719	990,853
減価償却費		462,134	423,192	938,526
貸倒引当金の増加額		2,195	241	2,426
賞与引当金の増加額		7,121	1,024	22,428
退職給付引当金の増加額		63,313	75,316	160,280
役員退職慰労引当金の増加額		7,342	7,342	14,685
受取利息及び受取配当金		0	257	94
支払利息		16,335	11,063	30,335
固定資産廃却損		30,268	56	31,205
固定資産売却損		10,164	503	10,164
固定資産売却益		-	4,401	727
売上債権の増加額		2,201,086	213,111	2,443,440
たな卸資産の増加額		128,532	46,452	93,873
仕入債務の増加額		235,428	95,319	165,578
未払消費税等の増加額(減少額)		17,341	19,912	38,938
その他		16,078	111,711	217,270
小計		1,037,209	657,356	84,557
利息及び配当金の受取額		0	257	94
利息の支払額		16,182	11,313	30,386
法人税等の支払額		429,698	273,135	649,757
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,483,089	373,164	595,491

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	1,200,000
定期預金の払戻による収入		-	500,000	-
投資有価証券の取得による支出		-	-	5,000
固定資産の取得による支出		356,289	313,779	883,407
固定資産の売却による収入		12,238	10,800	18,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		344,051	197,020	2,069,989
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(減少額)		1,390,000	530,000	990,000
長期借入金の返済による支出		251,300	245,750	502,600
長期未払金の増加による収入		-	-	99,750
長期未払金の返済による支出		7,434	12,614	14,887
株式の発行による収入		-	2,700	1,772,280
自己株式の取得による支出		-	37	171
配当金の支払額		48,000	72,517	48,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,083,265	858,219	2,296,370
現金及び現金同等物の減少額		743,875	288,034	369,110
現金及び現金同等物の期首残高		1,030,624	661,514	1,030,624
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		286,749	373,479	661,514

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ 時価基準</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 半導体テストハウス事業は総平均法による原価法、半導体設計事業は個別法による原価法であります。 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械及び装置は定率法、その他の有形固定資産は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（附属設備）15年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各年度の発生額について発生年度に費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各年度の発生額について発生年度に費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>なお、当中間会計期間末においては、残高はありません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>なお、当事業年度末においては、残高はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,708,877千円でありませす。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>新株発行費</p> <p>平成18年3月8日付一般公募による新株の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「スプレッド方式」という。）によっております。</p> <p>スプレッド方式では発行価格と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。当該新株発行に際しての発行価格と引受価額との差額は、128,520千円であり、引受証券会社が発行を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（従来方式）によった場合に比べ、新株発行費が128,520千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 19,141,538千円 2.消費税等の取り扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1.有形固定資産の減価償却累計額 19,708,694千円 2.消費税等の取り扱い 同左	1.有形固定資産の減価償却累計額 19,433,628千円 2.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0千円 受取補償金 1,311千円 2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,335千円 支払手数料 20,835千円 3. 4.特別損失 固定資産廃却損 30,836千円 固定資産売却損 10,164千円 5.減価償却実施額 有形固定資産 417,796千円 無形固定資産 44,338千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 132千円 受取補償金 337千円 受取雇用助成金 1,018千円 2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,063千円 支払手数料 3,205千円 3.特別利益 固定資産売却益 4,401千円 4.特別損失 固定資産廃却損 79千円 固定資産売却損 503千円 5.減価償却実施額 有形固定資産 377,994千円 無形固定資産 45,197千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 94千円 受取補償金等 1,682千円 受取雇用助成金 2,176千円 2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 30,335千円 支払手数料 17,092千円 株式上場関連費 34,150千円 用 新株発行費 18,447千円 3.特別利益 固定資産売却益 727千円 4.特別損失 固定資産廃却損 31,816千円 固定資産売却損 10,164千円 5.減価償却実施額 有形固定資産 849,087千円 無形固定資産 89,439千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	7,312,000	3,000	-	7,315,000
合計	7,312,000	3,000	-	7,315,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	90	30	-	120
合計	90	30	-	120

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加でありませ

す。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,119	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 286,749千円	現金及び預金勘定 1,073,479千円	現金及び預金勘定 1,861,514千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 700,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,200,000千円
現金及び現金同等物 286,749千円	現金及び現金同等物 373,479千円	現金及び現金同等物 661,514千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,521,096</td> <td>3,306,227</td> <td>5,214,868</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,509</td> <td>19,539</td> <td>15,970</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,866</td> <td>812</td> <td>2,054</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>69,278</td> <td>26,289</td> <td>42,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,628,751</td> <td>3,352,868</td> <td>5,275,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,715,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,701,605千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,416,740千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>892,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>856,625千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48,672千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>496,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>912,420千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,408,944千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	8,521,096	3,306,227	5,214,868	工具器具備品	35,509	19,539	15,970	車両運搬具	2,866	812	2,054	ソフトウェア	69,278	26,289	42,989	合計	8,628,751	3,352,868	5,275,882	1年内	1,715,134千円	1年超	3,701,605千円	合計	5,416,740千円	支払リース料	892,830千円	減価償却費相当額	856,625千円	支払利息相当額	48,672千円	1年内	496,524千円	1年超	912,420千円	合計	1,408,944千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,431,654</td> <td>4,045,306</td> <td>7,386,347</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>40,687</td> <td>26,721</td> <td>13,966</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,866</td> <td>1,385</td> <td>1,481</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61,622</td> <td>32,419</td> <td>29,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,536,831</td> <td>4,105,832</td> <td>7,430,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,270,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,422,463千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,692,590千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,154,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,156,237千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>58,595千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>565,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>850,934千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,416,825千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	11,431,654	4,045,306	7,386,347	工具器具備品	40,687	26,721	13,966	車両運搬具	2,866	1,385	1,481	ソフトウェア	61,622	32,419	29,203	合計	11,536,831	4,105,832	7,430,998	1年内	2,270,127千円	1年超	5,422,463千円	合計	7,692,590千円	支払リース料	1,154,776千円	減価償却費相当額	1,156,237千円	支払利息相当額	58,595千円	1年内	565,891千円	1年超	850,934千円	合計	1,416,825千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,308,308</td> <td>4,270,882</td> <td>6,037,426</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,278</td> <td>34,674</td> <td>17,603</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,866</td> <td>1,098</td> <td>1,767</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61,622</td> <td>25,908</td> <td>35,713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,425,076</td> <td>4,332,564</td> <td>6,092,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,931,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,335,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,266,478千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,900,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,843,978千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>99,325千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>521,405千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>959,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,480,561千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	10,308,308	4,270,882	6,037,426	工具器具備品	52,278	34,674	17,603	車両運搬具	2,866	1,098	1,767	ソフトウェア	61,622	25,908	35,713	合計	10,425,076	4,332,564	6,092,511	1年内	1,931,021千円	1年超	4,335,456千円	合計	6,266,478千円	支払リース料	1,900,532千円	減価償却費相当額	1,843,978千円	支払利息相当額	99,325千円	1年内	521,405千円	1年超	959,155千円	合計	1,480,561千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																													
機械及び装置	8,521,096	3,306,227	5,214,868																																																																																																																													
工具器具備品	35,509	19,539	15,970																																																																																																																													
車両運搬具	2,866	812	2,054																																																																																																																													
ソフトウェア	69,278	26,289	42,989																																																																																																																													
合計	8,628,751	3,352,868	5,275,882																																																																																																																													
1年内	1,715,134千円																																																																																																																															
1年超	3,701,605千円																																																																																																																															
合計	5,416,740千円																																																																																																																															
支払リース料	892,830千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	856,625千円																																																																																																																															
支払利息相当額	48,672千円																																																																																																																															
1年内	496,524千円																																																																																																																															
1年超	912,420千円																																																																																																																															
合計	1,408,944千円																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																													
機械及び装置	11,431,654	4,045,306	7,386,347																																																																																																																													
工具器具備品	40,687	26,721	13,966																																																																																																																													
車両運搬具	2,866	1,385	1,481																																																																																																																													
ソフトウェア	61,622	32,419	29,203																																																																																																																													
合計	11,536,831	4,105,832	7,430,998																																																																																																																													
1年内	2,270,127千円																																																																																																																															
1年超	5,422,463千円																																																																																																																															
合計	7,692,590千円																																																																																																																															
支払リース料	1,154,776千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,156,237千円																																																																																																																															
支払利息相当額	58,595千円																																																																																																																															
1年内	565,891千円																																																																																																																															
1年超	850,934千円																																																																																																																															
合計	1,416,825千円																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																													
機械及び装置	10,308,308	4,270,882	6,037,426																																																																																																																													
工具器具備品	52,278	34,674	17,603																																																																																																																													
車両運搬具	2,866	1,098	1,767																																																																																																																													
ソフトウェア	61,622	25,908	35,713																																																																																																																													
合計	10,425,076	4,332,564	6,092,511																																																																																																																													
1年内	1,931,021千円																																																																																																																															
1年超	4,335,456千円																																																																																																																															
合計	6,266,478千円																																																																																																																															
支払リース料	1,900,532千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,843,978千円																																																																																																																															
支払利息相当額	99,325千円																																																																																																																															
1年内	521,405千円																																																																																																																															
1年超	959,155千円																																																																																																																															
合計	1,480,561千円																																																																																																																															

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	- 千円	5,000千円	5,000千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
中間期末残高がないため、該当事項はありません。	同左	期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) および前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) および前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 867.35円 1株当たり中間純利益 金額 38.45円	1株当たり純資産額 1,053.86円 1株当たり中間純利益 金額 15.71円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 15.64円	1株当たり純資産額 1,048.21円 1株当たり当期純利益 金額 90.70円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 89.96円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額 (千円)	246,051	114,881	587,349
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員 賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	246,051	114,881	587,349
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,400	7,314	6,475
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	33	52
(うち新株予約権)	(-)	(33)	(52)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	<p>新株予約権(新株予約権の 数602個)。なお、新株予 約権の概要は「第4 提出 会社の状況、1.株式等の 状況、(2)新株予約権等の 状況」に記載のとおりで あります。</p>		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月3日

ジェネシス・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェネシス・テクノロジー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェネシス・テクノロジー株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

ジェネシス・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェネシス・テクノロジー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェネシス・テクノロジー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。